



The World Bank

News Release No. 2001/126/S

コンタクト: 萩本智子 (81-3) 3597-6650
thagimoto@worldbank.org
Phil Hay (202) 473-1796
Phay@worldbank.org
Stevan Jackson (202) 458-5054
Sjackson@worldbank.org
Cynthia Case McMahon (TV/Radio) (202) 473-2243
Ccase@worldbank.org

ニュースのワイヤー送信やウェブサイト掲載をはじめとするメディア使用の解禁日:
日本時間2000年12月6日(水)午前4時(新聞は同日朝刊から解禁)
米国東部標準時2000年12月5日(火)午後2時(グリニッジ標準時19:00)

開発途上国は今後10年間に過去最高の経済成長を見込めるが、 先進国の貿易障壁が障害となる可能性がある

保健、就学率、識字率の改善により、成長の見通しが拡大

ワシントン、2000年12月5日—本日新たに発表された世界銀行の報告書によると、輸送と情報伝達のコスト低減をもたらした技術革新は、この10年間に大幅に緩和された貿易障壁とともに、世界貿易の成長の加速に貢献した。事実、今年の世界貿易量の伸びは12.5%と見られている。これは1970年代の第1次石油危機以前から見ても最高の成長率である。90年代、開発途上国の多くは輸出と国内総生産(GDP)成長率を拡大させた。しかし一方で、世界の最貧国の多く、とりわけ紛争で引き裂かれたアフリカ諸国はこうした成長に足並みをそろえられなかった、と同報告書は警告している。

開発途上国の経済見通しに関する世界銀行の年次報告書「世界経済の展望と開発途上国2001」は、今年の途上国の経済成長を5.3%、来年5%、2002年には4.8%と予想している。ただし、石油市場の動きと米国のインフレなき景気拡大の持続が、依然としてこの見通しの上での不確実要素となっている。

「開発途上国の多くは、成長の持続に必要な改革プログラムを適用して、インフレ抑制、グローバル経済への統合、労働者の教育と保健の向上などを実施した。こうした進展により、今後10年間の成長と大幅な貧困緩和に対する見通しが大きく改善した。とはいえ、不安定な金融市場、米国経済成長の失速、石油価格の急変動など潜在的に大きなリスクが、引き続き数年間は途上国に立ちほだかるだろう」と、世界銀行チーフ・エコノミスト兼上級副総裁のニック・スターンは語る。

開発途上国と世界貿易の展望

米国の更なる経済成長の加速、欧州と日本の経済の立ち直り、金融危機に見舞われた国々の急速な回復によって後押しされ、グローバル経済は、2000年には循環的な高水準に達する様相を呈している。米国における生産性の伸び率上昇傾向、欧州における労働市場の柔軟性および製品市場競争の拡大、日本の金融・企業再編対策などにより、長期的成長に対する見通しが改善された。

同じことは、調和のとれた市場自由化、より安定したマクロ経済政策、技術革新によって統合が促進された途上国にも当てはまる。また、労働者の保健と教育を改善したことにより、途上国の成長は長期的には後押しされると思われる。就学率や識字率を含む「人的資本」指標は、大半の開発途上地域において幅広い改善が見られた。例えば、非識字率は90年の31%から98年には26%に下がっており、平均寿命は63歳から65歳に伸びている。

途上国が長期的成長見通しを達成できれば、1日1ドル以下で生活している世界人口に占める最貧困層の割合を相当に減少できるはずである。しかしこれは、彼らのGDP成長が幅広い分野での均一的な発展により進み、貧しい人々が経済成長と開発の課程に全面的に参加しない限り、実現は難しいだろう。

開発途上国における成長条件の改善

	1988-90	1998-2000
開放性（貿易/GDP）	29.0	43.5
インフレ率中央値	12.6	6.1
財政収支/GDP中央値	-2.7	-1.8
海外直接投資/GDP	0.5	2.7
対外DOD/輸出	172.6	142.2
就学率		
初等	78.0	82.0
中等	56.0	63.0
非識字率	31.0	26.0
5歳未満の死亡率	91.0	79.0
平均寿命	63.0	65.0

地域別予測

今後2年間の成長率は、2000年初めに達した景気循環のピークからはいくらか減速するが、東アジアのほぼ6%から、中近東・北アフリカやサハラ以南のアフリカといった地域の約1.5%まで開きはあるものの、全ての開発途上地域で1人当たりの所得は一時的には上昇する見込みである。

東アジアでは、金融危機によって最も打撃を受けた5カ国（インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ）が、97年から98年にかけての景気後退から急速に回復してきた。これら5カ国の平均成長率は、98年危機時のマイナス8.2%とは対照的に、99年にはプラス6.7%と急回復、さらに2000年には7%近い成長率を見せ、回復を確かなものとした。中国の危機後の成長率は、7%から8%の間で推移している。

2001~02年には、東アジア地域の成長率は減速に転じ、長期的成長の方向に収束しはじめると思われる。最も不安定な2カ国は、インドネシアとフィリピンである。この2カ国はまた、脆弱化した政治、内紛、（投資家から見て）商慣行の透明性がまだ不十分だという認識にも悩まされている。

南アジアでは、インド、パキスタン、バングラデシュの農業が予想を上回る実績を上げたのと、インドの工業生産額が2桁数字の率へと加速し、サービス生産高が大幅に拡大したことにより、GDPの伸びは99年に5.7%に上昇し、2000年は6%を記録する勢いである。しかし同地域の平均成長率は、2001~02年には5.5%に減速すると予想される。パキスタンでは、財政難により成長が抑制されると見られる。さらに、この地域は輸入エネルギーと（小国は特に）木綿、紅茶、ゴムといった農産物の輸出に大きく依存している。最近の第一次産品価格の低下による交易条件の損失に適応しなければならぬことで、当面の成長が鈍化する可能性がある。

ラテン・アメリカでは、回復の力強さは目を見張るほどであったが、今年の後半になってその勢いは衰えたようである。GDPの伸びは、域内格差は大きいものの、2000年は4%となる見込みである。ラテン・アメリカは、域内の大国が市場志向の政策をとる傾向、比較的力強い銀行・金融セクター、米国からの技術流入の可能性、途上国地域で最大の海外直接投資増加率などにより、今後10年間にかけて持続性のある穏やかな成長段階に入る態勢にある。

ヨーロッパ・中央アジアでは、GDPの平均伸び率は、99年の1%を大きく上回り、2000年には5.2%に達する見込みである。ロシアの回復ぶりも予想外に力強いものがあったが、これは原油輸出の高収益に大きく依存しており、東アジアの回復ぶりに比べれば脆弱である。石油価格は中期的には下がると見られ、さらに98年のルーブル切り下げによる効果が薄れてきていることから、7.2%というロシアの現在のGDP成長率は、中期的にかなり低下すると予想される。

この地域のより長期的な見通しは、90年代の市場経済移行期に経験した問題を経て、かなり改善されてきた。欧州連合（EU）への加盟手続きがほぼ固まった国々は、改革を実行する動機が大いにあり、域内の他国より高い成長率を達成する見込みである。

高まった。石油を輸入している途上国は、生産単位当たりのエネルギー消費量がより多く、石油価格が下がるまで支出水準を維持するのに必要な外部資金の調達が困難なため、先進国以上に深刻な影響を受けている。さらには、第一次産品（特に、トロピカル飲料とその他の農産物）の輸出価格が99年から2000年にかけて下落し続け、これらの国の交易条件は急速に悪化した。

1990年代の貿易政策と最貧国

この20年間、途上国の多くが貿易制度の大幅な自由化を実施した。90年代を通じて途上国の輸出は急速に伸び、数量ベースでは年間の世界貿易拡大率6%に足並みをそろえた。しかし、90年代の途上国全体での1人当たり平均成長率は、同時期の先進国の成長率を依然としてかなり下回った。中国とインドは市場改革に着手し急成長を遂げたが、多くの貧しい小国は不本意な結果に甘んじている。

貿易制度の自由化の影響で、90年代に多数の途上国の収入と輸出は大きく伸びたが、激しい政治的動乱や数々の内外の紛争が特に最貧国を襲い、その成果は一部相殺されてしまった。紛争当事国を別にしても、国内政策上の欠陥や対外的な貿易障壁が理由で、貧困国の成長率は中所得国を下回った。

改革の拡がりや世界経済の改善にもかかわらず、90年代における年間の1人当たり実質平均所得の伸びは先進国が2%を上回ったのに対して、途上国は1%にも満たなかった。貿易障壁の緩和が最大限に実施された地域、つまり東アジア、南アジア、ラテンアメリカなどでは、輸出においても過去最大の伸びを見せた。逆に、サハラ以南のアフリカ地域では、同地域から輸出される製品の世界貿易での伸び率が世界の貿易成長率の半分にとどまったことなどもあり、輸出量の伸びは年平均わずか2%であった。サハラ以南のアフリカ諸国のほか中東・北アフリカの国々でも伝統的な輸出品の市場シェアが下落した。

脆弱な貿易関連政策が多数の最貧国の成長を阻んでいる。多くの場合、実質為替レートの上昇や乱高下が、貿易自由化に対する輸出の伸びをさまたげている。実質為替レートが相対的に安定している貧困国の1人当たり所得成長率はそうでない国に比べかなり大きくなっている。中間財や資本財への関税に対する財政的依存と相まって、効果的な免税・関税払戻し措置の欠如が輸出業者の負担するコストを増大している。

したがって、貿易自由化の急速な発展といった大きな前進にもかかわらず、生活水準の急速な向上、従来市場での輸出シェアの拡大あるいは維持、早急な多様化奨励を図る上で、多くの最貧国における政策は依然として十分ではないようである。外部要因も一定の影響を与えている。

先進国の貿易障壁が及ぼす貧困国への打撃

農産物および加工食品の輸入に課せられている先進国の高い貿易障壁は、農業補助金とともに、途上国のこうした品目の輸出実績を相対的に弱いものにしてしている。こうした貿易障壁は、特に最貧国に打撃を与えている。最貧国は、輸送通信手段といった貿易関連インフラの不備、熟練労働者の不足といった問題を抱えているため、潜在的に大きな成長可能性を有する別の品物を生産して輸出品目を多様化するという選択肢が極めて限られていると感じている。

米国、カナダ、欧州連合（EU）および日本からなるいわゆる四極通商国の平均関税率は、日本の4.3%からカナダの8.3%までの範囲内にあるが、途上国の多くの輸出品に四極通商国が課している関税率と貿易障壁は依然としてかなり高い。四極通商国における関税率の高い製品には以下のものがある。

- 食肉、砂糖、牛乳、乳製品、チョコレートなどの主要農産主食品。多くの場合、これらの品目に対する関税率は100%を超えている。
- タバコ、各種アルコール飲料。
- 果物、野菜。バナナの輸入割当量超過分に対する180%の関税（EU）、殻無しナッツに対する550%（日本）、132%（米国）の関税など。
- フルーツジュース、缶詰肉、ピーナッツバター、菓子類などの加工食品。複数の市場で30%を超える関税。
- 繊維製品、衣料品、履物。大部分の製品に対して15～30%の関税。これらはすべて途上国が比較優位にある分野。

世界経済の展望を毎年作成している**世界銀行** **経済政策・開発予測グループのユリ・ダドゥシュ局長**は、「世界中の多くの最貧国は、世界経済への門戸開放から得られる恩恵を享受できていない。彼ら自身の政策や制度にも問題があるからだが、それと同時に重要なのは、彼らの製品に対する先進国側の保護主義的障壁が大きく影響してい

るということだ。これらの貿易障壁は、魅力的な先進国の市場により多くの繊維製品や農産物を輸出したいと望んでいる途上国にとって大きな障害になっている」と、述べている。

手厚い保護に阻まれ、先進国の市場に参入できるのは途上国の中でも最も効率的な生産者に限られている一方で、先進国の生産者は相対的に効率性が劣っていても現状の市場シェアを維持できる。アフリカから輸入される切花などのように、（先進国の）保護が弱く補助金の少ないものや、果物・野菜といった大規模に取引される品目では、途上国の多くが成功をおさめている。これは農業保護が弱まれば、多くの最貧国が輸出を拡大できることを示している。

基準、開発途上国、世界貿易システム

製品基準（一般的に健康や安全性の保護を目的として製品特性を律するルール）は、市場が効率的に機能するために不可欠であり、貿易システムを支える上で重要である。しかし、多くの途上国（とりわけ最貧国）は、製品基準を効果的に開発したり、先進国の輸入条件を達成したり、また途上国の輸出品を差別的に扱うのに製品基準が利用された場合にそれを訴えたりするための技術的・財政的資源を欠いている。

中核的労働基準（団結権、児童の搾取的労働や奴隷制度の廃止など）や環境基準（公害や森林破壊の制限など）の実施は成長と公平の原則に欠かせないものだが、労働基準や環境基準の実施を後押しするために貿易制裁措置に訴えることは逆効果を招く恐れがある。なぜなら貿易制裁は、途上国の国際市場への参入を阻むばかりか、状況改善にはほとんど役立たないからである。一般的に労働基準と環境基準は国の発展に応じて整備が進められる。通常、低い労働基準や環境基準は競争優位性をもたらす重要な要因ではない。貿易制裁の実施は保護主義者の利益に基づいて恣意的に利用されやすく、労働者は生産する製品への需要の減少によって打撃を被る。制裁をちらつかせることによって一部の労働者の状況が改善される場合はあるかもしれないが、経済全体における平均的労働条件の改善は見込めないだろう。同様に、実証研究が示すところによれば、輸出業者に対する貿易制裁の実施は相当量の生産ロス招くだけで、公害の軽減につながることはほとんどない。

電子商取引と開発途上国

同報告書によると、インターネットはグローバル化のステロイド剤である。即ち、インターネットは効率化を促し、内外の市場統合を進める。情報アクセスの不足からもっとも不利な立場に置かれている途上国においては特にそうである。インターネットは世界的な成長を促進するはずだが、同時にインターネットに効率よくアクセスできない国々が経済的に取り残される危険性もはらんでいる。

電子商取引の利点を生かすには、貿易機会の活用に必要な政策と同様の政策が求められる。共通する通信技術方式の確保や国内の税制・金融システム上の課題への対応といった国際協力の強化、競争を促進し、インターネット技術を普及するための経済の開放、効率的な社会的インフラサービス（特に競争の激しい情報通信分野や高水準の教育を受けた労働者など）、などが必要である。

同報告書は、先進国市場への参入コストは低下し、貿易により多くの利益が出るだろうと述べている。途上国企業が販売する労働集約型の差別化された製品（工芸品、ソフトウェア、企業向けサービス、特にルーティンワークの遠隔処理業務など）への需要は増大が見込まれる。途上国企業はまた一足飛びに最先端技術を導入する機会を得て、それによる利益を享受することになるだろう。

しかし、インターネットへのアクセス状況は国ごとに大きく異なり、効果的なアクセスを持たない国々が経済的に孤立する危険性が増大する要因となっている。米国では国民の30%がインターネットを利用しているのに対して、途上国では0.6%に過ぎない。途上国におけるインターネット・アクセスは、主に携帯電話を利用したアクセスの増加に支えられ、今後10年で先進国よりも速いペースで増加するものと見込まれる。

1人当たりのインターネット・アクセスは、特に最貧国においては今後も伸び悩み続け、先進国が現在到達している水準にははるかに及ばないだろう。途上国企業によるアクセスはかなり増加する可能性があるものの、最貧国は電子商取引への効果的参入に必要な人的資本や補完サービスを欠いているため、依然として競争劣位にとどまると見られる。

「世界経済の展望と開発途上国2001」の執筆主幹を務めた世界銀行リード・エコノミストのビル・ショーは、「開発途上国は、国際貿易や海外直接投資に対して常に門戸を開放し、最新の技術革新を吸収すべきだ。グローバルな取引でインターネットが重要な役割を果たしていくにあたり、技術の進歩についていけない国は取り残される危険性がある。途上国の課題は、経済成長の原動力としてインターネットがもつ素晴らしい可能性を実現し、デジタル・デバイドの拡大を食い止めることである」と、述べている。

-###-

報道関係者の方は、世界銀行のオンライン・メディア・ブリーフィング・センター (<http://media.worldbank.org/secure/>) を通じて、解禁前に報告書にアクセスできます。

パスワードをお持ちでない報道関係者の方はオンライン登録 (<http://media.worldbank.org/>) を行ってパスワードを取得してください。

「世界経済の展望と開発途上国2001」の全文、報道発表記事などの資料は、解禁後に世界銀行のサイト上 (<http://www.worldbank.org/prospects/gep2001>) で公開されます。

同報告書に関する報道の際は、ぜひ本サイトのアドレスをご掲載ください。